

# 学校法人愛光学園令和元年度 事業報告書

## 1.法人の概要

### (1) 建学の精神

愛光学園の建学の精神は「将来に渡り希望を持って力強く生きていける人材を育成すること」です。

日本の未来を担う人材を育成するという理念のもと、昭和46年に設立しました。学園設立当初は幼稚園を設置し、幼児教育に力を入れてきました。

そして、昨今の国際社会のグローバル化に伴い、新たに海外の優秀な人材を受け入れる、日本語学校の設置を決意しました。日本語学校を通じて外国人に対する質の高い日本語教育を行い、日本と諸外国との友好的な国際交流に貢献する人材の育成を教育目標とします。教育機関として教育内容の充実、教職員の資質向上と教育の質の担保を図り、私立学校として活力ある教育環境の構築と質の向上を目指しています。

### (2) 学校法人の沿革

昭和46年12月21日	学校法人愛光学園設立認可、サムエル幼稚園設置
平成29年02月22日	山手日本語学校設置
平成30年04月01日	サムエル幼稚園からやまて幼稚園へ名称変更
令和2年3月30日	山手ビジネスカレッジ設置

### (3) 設置する学校

設置する学校	開校年月	学部・学科	摘要
やまて幼稚園	昭和46年12月		
山手日本語学校	平成29年4月	進学2年、進学1.5月	
山手ビジネスカレッジ	令和2年4月	経済経営学科	

### (4) 学校の学生数の状況

(平成30年5月1日現在)

学校名	学則定員	現員数	摘要
やまて幼稚園	80名	17名	
山手日本語学校	進学2年	209名	
	進学1年6月	66名	
山手ビジネスカレッジ	経済経営学科	226名	56名

(5) 役員の概要

	人数
理事長	1
理事	6
監事	2

(6) 評議員の概要

	人数
評議員	13

(7) 教職員の概要

		やまて幼稚園	山手日本語学校	山手ビジネスカレッジ	計
教員	常勤	4	10	5	19
	非常勤	0	13	10	23
職員	常勤	0	8	3	11
	非常勤	0	0	0	0
合計		4	31	18	53

## 2. 事業の概要

(8) 事業の概要

平成 29 年度は、4 月に山手日本語学校設置し、平成 30 年度はやまて幼稚園園舎の改築を実施しました。

また、令和 2 年 4 月 1 日に専修学校「山手ビジネスカレッジ」を設置しました。

(9) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

やまて幼稚園 園舎改築 平成 29 年 9 月着工 平成 30 年 2 月完成  
山手ビジネスカレッジ 令和 2 年 3 月設置認可 4 月設置（開校）

(10) 施設等の状況

① 主な現有施設設備の状況

所在地	施設	面積	摘要
群馬県藤岡市	園地	1,115.32 m <sup>2</sup>	
	園庭	109 m <sup>2</sup>	賃借
	園舎	506 m <sup>2</sup>	
埼玉県川越市	校地	321 m <sup>2</sup>	
	校舎	1,471 m <sup>2</sup>	
埼玉県坂戸市	校地	393.22 m <sup>2</sup>	
	校舎	667.65 m <sup>2</sup>	

### 3.財務の概要

(11) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア. 資産の部

専門学校（4 月開設）の建物の改修工事及び開設準備にかかる設立前経費がある分増加しました。コロナ禍の影響もあり、在学生を中心に次年度の学費納入が遅れているため、未収入金が増加しました。

イ. 負債の部

昨年より授業料前受金が増加したのは、専門学校生が増加したため。埼玉縣信用金庫の借入金のうち次年度の借入金を 1 年返済長期借入金に振替しました。株式会社山手学院からの借入金は、計画通り年間 2400 万円を返済しました。

ウ. 基本金の増減

専門学校（4 月開設）の土地と建物のうち山手学院からの借入金返済分を第 1 号基本金に組み入れしました。

② 資金収支計算書の状況

期日到来分の未収入金ではなく本来発生している授業料前受金のうち未収入金を計上したため、今期大きく未収入金が増加しました。構築物支出は、やまて幼稚園の園庭遊具です。

## (12) 経年比較

## ① 貸借対照表

(単位：円)

	平成 30 年度末	令和元年度末
固定資産	721,097,239	720,177,473
流動資産	173,736,584	218,613,262
資産の部合計	894,833,823	938,790,735
固定負債	10,125,000	7,425,000
流動負債	293,794,386	309,031,267
負債の部合計	303,919,386	316,456,267
基本金	678,144,013	727,260,257
純資産の部合計	590,914,437	622,334,468
負債の部及び純資産の部合計	894,833,823	938,790,735

## ② 収支計算書

## ア. 資金収支計算書

(単位：円)

科目		平成 30 年度	令和元年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	176,450,954	9,460,920
	寄付金収入	0	0
	補助金収入	33,780,000	14,461,310
	付随事業収入	291,232	478,826
	受取利息収入	5,687	8,370
	雑収入	7,253,707	747,505
	借入金等収入	97,500,000	153,995,990
	前受金収入	162,826,500	152,766,443
	その他の収入	196,115,594	103,372,746
	前年度繰越支払資金	72,354,821	132,627,424
	収入の部合計	568,373,909	567,926,314
	支出の部	人件費支出	121,126,649
教育研究経費支出		34,398,655	17,983,378
管理経費支出		32,888,500	42,268,088
借入金等利息支出		44,027	113,937
借入金等返済支出		32,888,500	32,016,033
施設関係支出		84,020,000	24,560,000
設備関係支出		16,207,472	556,244

	その他の支出	123,846,868	167,369,580
	翌年度繰越支払資金	132,627,424	145,512,168
	支出の部合計	567,700,012	567,926,314

イ. 事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	174,640,954	213,699,640
		寄付金	0	0
		経常費等補助金	33,780,000	14,510,310
		付随事業収入	291,232	1,990,826
		雑収入	7,495,251	14,022,505
		教育活動収入計	221,487,437	246,970,061
		事業活動 支出の部	人件費	111,919,078
	教育研究経費		55,745,700	46,557,176
	(減価償却額)		26,543,776	28,630,731
	管理経費		35,028,762	43,652,288
	(減価償却額)		0	0
	教育活動支出計		204,503,540	215,440,453
	教育活動収支差額			▲11,949,605
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息	5,687	8,370
		教育活動外収入計	5,687	8,370
	事業活動 支出の部	借入金等利息	157,527	117,947
		教育活動外支出計	157,527	117,947
	教育活動外収支差額			1,394
経常収支差額			▲11,948,211	31,420,031
特別収支	事業活動 収入の部	その他の特別収入	0	0
		特別収入計	0	0
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	0
		特別支出計	0	0
	特別収支差額			0
基本金組入前当年度収支差額			430,822,967	31,420,031
基本金組入額合計			▲447,096,700	▲49,116,244
当年度収支差額			▲16,273,733	▲17,696,213

(参考)

事業活動収入計	221,493,124	246,978,431
事業活動支出計	204,661,067	215,558,400

(13) 主な財務比率

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	評価	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	7.7%	12.7%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	7.6%	12.7%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	7.6%	12.7%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	△	78.8%	86.5%
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.0%	0.0%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	15.3%	5.8%
人件費比率	人件費/経常収入	▼	50.5%	50.7%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	25.2%	18.8%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	15.8%	17.6%
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.071%	0.047%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	-9.4%	-19.8%
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	13.0%	13.2%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	△	64.1%	58.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/ (事業活動収入－基本金組入額)	▼	84.4%	72.7%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注) 財務比率の評価で △＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえないことを示しています。

貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	評価	平成 30 年度	令和元年
純資産構成比率	純資産 / (負債+純資産)	△	66.0%	66.2%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (負債+純資産)	▼	6.7%	-11.1%
固定比率	固定資産/純資産	△	122.0%	115.7%
固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	80.6%	76.7%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	19.4%	23.2%
流動比率	流動資産/流動負債	▼	59.1%	70.7%
前受金保有率	現金預金/前受金	△	81.5%	73.5%
総負債比率	総負債/総資産	△	34.0%	33.7%
負債比率	総負債/純資産	△	51.4%	50.8%

(注) 財務比率の評価で △=高い値が良い ▼=低い値が良い ~=どちらもいえないことを示しています。